

全社協

Action Report

第295号

2025（令和7）年8月1日
社会福祉法人 全国社会福祉協議会
Japan National Council of Social Welfare
（全社協 ぜんしゃきょう）

総務部広報室 z-koho@shakyo.or.jp

TEL03-3581-4657 FAX03-3581-7854

〒100-8980 東京都千代田区霞が関3-3-2 新霞が関ビル



※次号（第296号）は、9月1日(月)に発行いたします。

特集

- 地域共生社会のあり方（重層、新日自等）や災害支援を中心に協議
～ 都道府県・指定都市社協 常務理事・事務局長セミナー

事業ピックアップ

- 若年層に福祉の魅力を伝える工夫などを共有
～ 福祉人材センター・バンク基幹職員会議

種別協議会 全国大会

- 就労支援の原点とイノベーションに触れ未来の福祉を協議
～ 令和7年度 全国社会就労センター総合研究大会（大阪大会）

全社協 8月日程

社会保障・福祉政策情報

全社協の月刊誌（生活と福祉）

特 集

● 地域共生社会のあり方(重層、新日自等)や災害支援を中心に協議 ～ 都道府県・指定都市社協 常務理事・事務局長セミナー

全社協では7月24日、25日の両日、ロフォス湘南(神奈川県葉山町)において、66名の参加を得て「都道府県・指定都市社会福祉協議会 常務理事・事務局長セミナー」を開催しました。

本セミナーは、コロナ禍以降のつながりの希薄化などを背景に新たな福祉ニーズや生活課題が顕在化する一方で、福祉の担い手不足等により、地域を支える福祉基盤の脆弱化が進行している現状を踏まえ、都道府県・指定都市社協が課題を共有し、今後の取り組みの方向性について協議することを目的に開催しました。

開会挨拶

開会にあたり、全社協 古都 賢一 副会長は「今回の国政選挙の結果により政局の混乱は今後しばらく続き、国の政策決定においても不透明な状況が続くと思われる。我々はあらためて国や各地方行政と向き合い、社協の現場について理解してもらいながら要望活動に取り組むことが必要。また、この春に改定した『全社協 福祉ビジョン2025』と『社協基本要項 2025』を活動の羅針盤として活用し、今後の社協活動をどうしていくのか役職員一体となって議論を重ねていただきたい」と挨拶を述べました。

続けて、災害救助法の改正に言及し、「『福祉サービスの提供』が法に位置付けられたことは、これまでの社協による災害福祉支援の実践の成果。今後、災害支援に平時からしっかりと取り組むためには、災害福祉支援の全国センター、県センターの常設化をめざし、行政に対して十分な予算・人員措置を要望していきたい。各県においても、先行の県センターの取り組みを参考に、取り組みを進めていただきたい」と、各県センターの設置に向けた協力を呼びかけました。

さらに、厚生労働省で検討が進められている「地域共生社会のあり方」および「2040年に向けたサービス提供体制のあり方」にも触れ、「今後、社会保障審議会で議論され、来年の通常国会に向けて制度設計が進むと思われる。我々はこうした動向をしっかり把握し、国に対して必要な要望を行っていきたい」と述べました。そして、これらに関わる現在の日常生活自立支援事業(以下、日自事業)や運営適正化委員会の仕組みにもさまざまな課題があるとして、「こうした課題を解決しないまま制度を変えてもうまくいかないと考えている。どうしたらよくなるかを考え、提案につなげていきたい」とし、最後に、「社会が変わりつづけていくなか、制度の改正や見直しの歩みは止まらない。コロナ特例貸付の事務費を余すところなく活用するなど、あらゆる手を尽くして体制を強化していかなければならない」と強調しました。

行政説明

厚生労働省 社会・援護局 野崎 伸一 地域福祉課長からは、地域共生社会の実現をめざした政策の考え方について、行政説明が行われました。

介護、障害、子育てなど対象者を明確にしたメインシステム(各福祉制度)による財源の確保と、制度の狭間への対応としてのサブシステムの設計といった政策立案上の視点について述べられるとともに、こうした考え方に基づいて検討が進められている「地域共生社会のあり方」や「新日常生活自立支援事業(仮称)」(以下、新日自事業)、「重層的支援体制整備事業の見直し」等についての説明がありました。そして、転換期にある社会において、日常のなかで多くの人がかかわる『みんなが生きやすい社会』の構築に向けて、今後の取り組みへの理解と協力の要請が行われました。

基調説明

続く基調説明では、全社協 池上 実 事務局長より「社会福祉協議会を取り巻く情勢」について、コロナ特例貸付のフォローアップ支援、福祉人材の確保・育成・定着と福祉人材センター等の説明を行いました。

とくに、「災害法制の見直しと今後の取り組み課題」では、関係法改正やこれに伴うDWAT(災害福祉派遣チーム)に関するガイドライン改正の概要を踏まえ、本会における全国災害福祉支援センター設置に向けた準備状況を説明するとともに、各都道府県・指定都市社協には、各県センターの設置や市区町村社協における体制整備の推進が期待されるとしました。

また、厚生労働省における各検討会議の動向に関しては、とくに社協への影響が大きい「重層的支援体制整備事業交付金」や日自事業の見直しに係る課題を中心に情報共有を行いました。

分散会における討議

分散会では2つのテーマごとに、グループに分かれて討議を行いました。

また、分散会に先立ち、災害福祉支援センターを設置した2つの県社協(群馬県社協:高橋 知 常務理事、鈴木 伸明 災害福祉支援センター所長、鳥取県社協:松田 繁 常務理事)から、センター設置までの経緯や運営状況を紹介いただき、これを踏まえて協議を行いました。

分散会(地域共生社会の在り方と今後の社協の対応)では参加者から、新日自事業(仮称)の具体化をめぐる共通課題として、「既存事業でも財源が不足しており、新事業で求められる専門性の高い職員(専門員、生活支援員)の確保が困難」、「既存事業の充実や整備、強化を優先すべき」、「死後事務の支援は極めて高い専門性や細やかな対応が求められる」、「同事業を監視する運営適正化委員会のあり方検討も必要」との指摘が寄せられました。さらに、重層的支援体制整備事業交付金引き下げについては、「来年度に向けて不安を抱える社協が多い」、「市町村社協のモチベーションが下がっている」などの懸念や厳しい意見が多く出されました。

また、もう一つのテーマ「災害福祉支援センター設置による災害支援体制の強化」では、「センター担当職員は兼任であることが多く、体制整備に向けた財源確保が必要」、「県の防災計画にも福祉を明確に位置付ける必要がある」、「災害ボランティアセンター（VC）設置・運営費を災害救助費対象とするためには、行政からの要請に基づき災害 VC を設置するものとして県との協定を結ばなければならないのが現状」といった意見が出され、今後に向けた課題や方向性が共有されました。

総括

本セミナーの閉会にあたり、金井 正人 常務理事より総括を行いました。

総括では、災害福祉支援センターの取り組み状況を報告した各参加者に謝意を示しました。

また、分散会で出された意見を集約して報告・共有するとともに、それらを踏まえ、今後の財源確保に向けて要望活動など必要な対応を行うとしました。とくに災害福祉支援については、各社協においても行政や関係機関との平時からの関係づくり、災害に備えた体制づくり、センター設置に向けた取り組みが求められると呼びかけました。

【総務部 TEL.03-3581-7851】

事業ピックアップ

● 若年層に福祉の魅力を伝える工夫などを共有

～ 福祉人材センター・バンク基幹職員会議

本会・中央福祉人材センターは、7月17日、18日の2日間、「福祉人材センター・バンク基幹職員会議」を開催しました。

会議には、全国の都道府県福祉人材センター・バンクより副所長・主任・係長など51人が参集し、情報交換と交流を図りました。

本年度は「若年層が福祉分野に参入するための効果的な支援策について考える」をテーマに据えました。将来福祉分野で働く人材に誘うことを念頭に、「若年層」、「学校」等を対象とした福祉の魅力発信やイベントの工夫について、実践発表やグループディスカッションを通じて共有し学び合いました。

講義・講演を通じた共通認識

2日間のプログラムのうち、3本の講義・講演は、各センター・バンクで福祉人材の確保・育成・定着に向き合う仲間が共通認識をもつ機会としました。

行政説明と基調説明で福祉分野の雇用の情勢や推移、今後の動きなどについて説明がありました。また、文京学院大学 中島 修 教授による講演では、福祉系養成校の学生たちの意識・考えや就職動向、さらに社会福祉法人の採用動向や年齢構成、養成校、福祉人材センター、社会福祉法人・事業所間の協働事例などについて理解を深めました。



中島教授による講演

実践とディスカッションで情報交換

実践発表では、2センターからそれぞれの取り組みが報告されました。

かながわ福祉人材センターからは、センターの役割や機能、事業を「県社協全体で」捉え、他部所との連携を意識した姿勢を前提に、職能団体と連携した有資格者の再就職支援の実践について説明がありました。また、岡山県福祉人材センターからは、小中学生に福祉の魅力をアピールするイベント「フクシラボおかやま」の実践例を中心とした報告が行われました。

グループディスカッションでは、とくに第2日は、本会議テーマに直結する「学校と連携した就職支援」、「若年層への福祉現場の魅力発信のあり方(小・中学生対象)」について話し合いました。どのグループも積極的に発言し合い、足りない時間や質疑を休憩中に回し意見を交わす姿が見られました。

【中央福祉人材センター TEL.03-3581-7801】

種別協議会 全国大会

● 就労支援の原点とイノベーションに触れ未来の福祉を協議 ～ 令和7年度 全国社会就労センター総合研究大会（大阪大会）

全国社会就労センター協議会(叶 義文 会長／以下、全国セルフ協)は、7月17日、18日に大阪府で総合研究大会を開催しました。

「誰もが輝く未来の福祉を描く～就労支援の原点とイノベーション～」のテーマのもと、全国から約400名のセルフ関係者が参集しました。会場の一角では、地元大阪府内のセルフ製品を販売し、活気溢れる大会となりました。

“就労支援の原点”を学んだ第1日



開会挨拶する叶会長

初日は、開会式に続き、永年勤続表彰式として、社会就労センターで20年以上勤務された31名の方の表彰を行いました。

その後、行政説明では、厚生労働省 社会・援護局 障害保健福祉部障害福祉課 脇阪 理沙 課長補佐より、本年10月にスタートする就労選択支援事業について、モデル事業や養成研修に関する説明が行われました。

続く基調報告では、叶会長より、障害者就労支援施策に対する全国セルフ協の対応や今後の取り組みの方向性等を報告しました。とくに、障害福祉サービス報酬が複雑化している状況を踏まえ、“加算項目を精査し、基本報酬で評価する仕組み”への見直し提言や処遇改善・物価高騰に係る国会議員への働きかけ等を報告しました。

全体会の後は、分科会として6つの事業種別ごとに分かれ、それぞれの事業が抱える課題を中心にディスカッションを行いました。

就労継続支援事業部会では、日本福祉大学 綿 祐二 教授より“地域協働型運営”、“脱福祉化”等のキーワードを踏まえた講義が行われました。

また、就労移行支援事業部会では、(一社)ダイバーシティ就労支援機構 村木 太郎 理事長による「WORK! DIVERSITY」(包摂的就労)の説明を踏まえ、LGBTQ や生活困窮者等への取り組みなど、地域における多様な就労支援ニーズへの対応について協議しました。

“イノベーション”に触れた第2日

第2日のリレー報告では、“イノベーション”の観点から、【1】東京都葛飾福祉工場 吉田 岳史 主任から、在宅でフリーランスとして就労する人びとへの支援、【2】GoodJob!Center 香芝 森下 静香 センター長から、アート活動やデジタルを組み合わせたものづくり等の取り組み、【3】(社福)筑紫会 吉原 大樹 常務理事から、メタバースを活用した支援、の実践について報告されました。



リレー報告の様子

続く特別講演では、ユニクロやジーユー等を展開する(株)ファーストリテイリングで障害者雇用を担当している谷口 大司 氏、片桐 光子 氏が登壇し、同社における「1 店舗1名の障がい者を雇用する」という目標設定や支援内容、また就労支援機関に対する期待などについて話がありました。

【高年・障害福祉部 TEL.03-3581-6502】

全社協 8月日程

開催日	会議名	会場	担当部
6日	令和7年度 第1回国際社会福祉基金委員会	会議室	総務部
6日	令和7年度 全国福祉教育推進員研修	オンライン	地域福祉部
7日	災害福祉支援ネットワーク中央センター 令和7年度 第1回企画協力員会議	商工会館	総務部
7、8日	令和7年度 全国民生委員・主任児童委員活動研修会	灘尾ホール	民生部
18～20日	福祉サービス第三者評価事業 令和7年度 評価調査者指導者研修会	会議室	政策企画部
19日	中央福祉人材センター運営委員会 令和7年度 第1回検討部会	会議室	中央福祉人材センター
19日	全国ホームヘルパー協議会 令和7年度 ホームヘルプの質を高めるオンラインサロン	オンライン	地域福祉部
20日	地域福祉推進委員会 令和7年度 第3回「今後の 権利擁護支援体制のあり方検討委員会」	オンライン	地域福祉部
20日	令和7年度 第1回 生活福祉資金貸付事業オンライン情報交換会	オンライン	地域福祉部
21日	社会福祉施設協議会連絡会 令和7年度 第2回会長会議	会議室	法人振興部
21日	障害関係種別協議会等会長会議	会議室	高年・障害福祉部
22日	市区町村社会福祉協議会 第2回 ボランティア・ 市民活動センターの強化を考えるオンラインサロン	オンライン	地域福祉部
26日	令和7年度 身元保証人確保対策事業運営委員会	オンライン	児童福祉部
28日	令和7年度 第3回政策委員会幹事会	オンライン 併用	政策企画部
28、29日	令和7年度「災害VCマネジメント研修」実行委員会 委員会	ロフォス 湘南	地域福祉部

社会保障・福祉政策情報 (6月25日から7月25日)

詳細につきましては、全社協・政策委員会
サイト内「[社会保障・福祉政策の動向と対応](#)」
をご覧ください。

■【厚労省】[第47回「障害福祉サービス等報酬改定検討チーム](#)【6月25日】

次期(2027年度)報酬改定に向け、令和6年度報酬改定後の各種サービスの利用者像や事業主体等に関する報告が行われるとともに、今後の調査実施や現場の課題等について協議が行われた。

令和6年度報酬改定後の状況をめぐり、とくにサービス提供体制の地域格差や営利企業の参入増等の課題が指摘されたことから、第148回社会保障審議会障害者部会(7月24日開催)等の会議においても協議が行われた。

■【こども家庭庁】[今後の障害児入所施設の在り方に関する検討会](#)

【6月25日、7月9日】

昨今の利用者のケアニーズの多様化を踏まえ、社会的養護施策等との関係性も踏まえた障害児入所施設の役割や利用者・家族支援のあり方に関する検討を行うこととしている。第2、3回検討会では、障害関係団体や社会的養護関係団体へのヒアリングが行われた。

■【厚労省】[第122回 社会保障審議会介護保険部会](#)【6月30日】

介護保険制度に関連し、「養育者」や「養介護施設」に該当しない者・施設含む、より一層の虐待防止策対策や、令和6年度介護報酬改定による身体拘束の原則廃止の実効性確保といった権利擁護・虐待防止、また、介護現場における事故防止、要介護認定の申請代行手続き等をめぐる協議が行われた。

■【こども家庭庁】[こども誰でも通園制度の本格実施に向けた検討会\(第1回\)](#)

【7月18日】

本年度に制度化された同制度について、2026年度からの全国的な実施に向け、利用可能時間等の検討を行うこととしている。第1回検討会では、制度実施に必要な人材・時間に係る費用や研修体制、本格実施に向けたスケジュール等に関する協議が行われた。

■【厚労省】[2040年に向けたサービス提供体制等のあり方に関するとりまとめ](#)【7月25日】

福祉サービス提供体制の維持や人材確保といった介護、障害福祉、保育の共通課題への対応として、地域におけるプラットフォームの充実や法人経営支援等を挙げるとともに、分野を超えた連携のあり方や、福祉サービス間の資格の取り扱いについては引き続き検討が必要であるとした。



詳細については、[出版部ホームページ](#)をご覧ください。

全社協の出版情報

出版部で発行している月刊誌最新号の特集をご案内します。

<月刊誌>

●『生活と福祉』7月号

特集Ⅰ：座談会 ケースワーカーの魅力、再発見！

—この仕事が教えてくれたこと

特集Ⅱ：令和7年10月実施の生活保護基準の改定

生活保護制度においてケースワーカー（以下、CW）は、被保護者の多様かつ複雑な課題に向き合いながら支援に取り組んでいます。しかし、制度の複雑化や人員不足に加え、業務経験3年未満の若手CWが全体の約6割を占めるなど、現場にはさまざまな課題があります。

本特集では、現場経験を重ねたCWおよび査察指導員に仕事の魅力や意義、葛藤を話していただく座談会を企画しました。迷いながらも支援に向き合う若手CWが、これから自分の仕事への向き合い方を考えるきっかけとなる内容です。



↑画像をクリックすると
試し読みできます。

（7月18日発売 定価460円—税込—）

【出版部 TEL.03-3581-9511】

<レポート送付先>

本レポートは、報道関係者、都道府県・指定都市社協、種別協議会等協議員、政策委員会委員、本会理事・評議員の方がたにお送りしています。